



市民活動をサポートする市民活動推進センター

Q 事業提示型協働事業について

A 課題を検証し、よりよい制度へ

山中 基充 議員

質問一 事業提示型協働事業について。
二 提案型公共サービス民営化制度の検討について。
三 民間に任せられた方が効率的である事業の仕分け等の検討について。
四 鶴ヶ島市の企画提案型協働事業について。
答弁一（市長） 本市の企画提案型協働事業制度は、市民、市民活動団体、事業者が地域の課題解決のために自由な発想や専門性等を生かした事業を市に提案し、市の施策や費用対効果などと合ったものを協働事業として実施するものである。今後、愛知県大府市などを参考に、導入を検討していきたい。

いる状況なので、動向を注視しながら検討を進める。

三 協働の可能性がある事業について具体的な業務内容を検証し、民間との協働ができるか検討していく。

四 本市では、平成21年度よりスタートした。今年度は、新たな提案の事業化へ向けた協議、検討と昨年度の試行の中で採択となった提案を実施に向けて進めている。

◎**その他の質問** 「地域分権」鶴ヶ島市が目指すもの

Q

行・財政改革の評価について

A

さらなる改革を実践していく

大曾根英明 議員

質問一 4年間で行った行政改革の主なものと評価について。

二 4年間で行った財政改革の主なものと評価について。

三 今後のビジョンについて。

四 公約との整合性は。
答弁一（市長） 長年の懸案となっていた一本松土地区画整理事業

等について大幅な見直しを行った。

また、市内4施設に指定管理者制度を導入し、民間活力を生かした効率的な行政運営を推進している。

二 4割を上回る市税徴収率の改善、有料広告の導入等自主財源の確保に努めた。また、特別職の給料削減、職員数の削減の外、実質

債務残高比率の減少等歳出全般にわたる見直しを行い、財政再建に取り組んだ。

三 新しい公共の観点から、時代に合った行政運営システムを新たに構築する必要がある。限りある経営資源を有効活用した効率的で質の高い行政運営を基本理念とした実効性のある計画を策定し、さらなる改革を実践していきたい。
四 公約に掲げた主要な事業については、おおむね実現、着手できたものと考えている。
 ◎**その他の質問** 鶴ヶ島の名産品について

